

ふるさとの川愛護活動支援事業費

事業評価個票（事業実施：平成30年度）				部局名	県土整備部			
短期アクションプラン	テーマ	テーマ7 地域活力と多様な交流を生み出し災害に強い県土基盤の形成						
	施策	施策4 県民の生活を支える社会資本の整備・機能強化						
	目的	防災・減災への対応や地域交通ネットワークの形成など、社会基盤を整備・充実するとともに、効果的・効率的に維持管理・運用し、将来にわたり暮らしを守り支える機能を確保する。						
	目標指標(R2)	-						
	策定時の実績	-	現状	-	主要事業 社会資本の機能の維持管理・向上			
事業名	ふるさとの川愛護活動支援事業費	担当課・担当	河川課 行政担当					
事業開始年度	平成17年度	事業終了(予定)年度	未設定					
事業の目的 (目指す姿を3行程度で簡潔に)	県民の主体的な河川等の維持管理活動等を支援することにより、県民・企業・行政の協働による維持管理を目指し、河川等の良好な環境形成の推進と愛護意識の醸成を図る。							
事業概要 (5行程度で簡潔に)	河川愛護活動団体・河川愛護活動支援企業による河川等の維持管理活動等への支援。 ①県管理の河川・海岸等を対象に、清掃美化・環境保全活動等を行うことを申し出たボランティア団体と県・市町村が協定を締結。団体の活動に対して、市町村は収集したゴミの処分等を行い、県は活動負担金の交付、看板の設置、広報等により支援する。 ②河川愛護活動団体の活動の対象となる河川敷等において、支障木伐採などの環境整備を行うことを申し出た河川愛護活動支援企業に対して、県は活動負担金の交付により支援する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 上記実施方法とする理由：活動団体及び支援企業が行う県管理河川等の維持管理活動等に対して応分の負担をするため							
予算額・決算額 (単位:千円)	費目(予算見積書のグループ名)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	ふるさとの川愛護活動支援事業費	31,207	31,207					
	計	31,207	31,207	0	0	0		
財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金							
	繰入金							
	その他特定財源							
	一般財源	31,207	31,207					
	計	31,207	31,207	0	0	0		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	河川愛護活動団体認定数(累計)	活動実績	団体	513	518			
		当初見込み	団体数	524	538	552	566	580
成果指標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標 (所管部局の分析)		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	ふるさとの川愛護活動支援事業活動団体数(累計)	成果実績	団体	468	470			
		目標値	団体数	489	489	493	497	501
		達成度	%	96%	96%			
関連事業								

事業目標の考え方(事業目標設定時)

平成31年1月末時点で500を超える河川愛護活動団体が県の認定を受けているが、近年、会員の高齢化により活動を休止・中止する団体が増え始めている。活動休止・中止団体の増加は、維持管理等が実施される区間の縮減に繋がり良好な河川環境の維持への影響が懸念されるため、認定団体のうち「実際に活動を実施している団体数」を目標値に設定し、団体と支援企業の連携強化に向けた取組み等を通じて団体の活動の維持を図る。

事業所管部局による評価・検証

	項目	評価	評価に関する説明
事業目標の妥当性・達成度	事業の目的は県民や社会のニーズを的確に反映しているか。	A	平成31年1月末現在の活動区域延長は434kmであり、県管理河川における「要除草区間」の32.7%となっている。これにより、堤防や河川敷の状況を目視で確認できるようになり、欠損等の危険箇所を速やかに発見することが可能となっている。
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	A	
	目標水準は妥当か。	A	
	期待する成果が得られたか。	B	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	A	
事業内容の妥当性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	B	活動団体及び支援企業への負担金の支出は清掃美化活動及びその関係経費(実費)に限られており、民間に委託するよりも大幅な経費節減となっている。
	支出先の選定は妥当か。	A	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	A	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	A	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	A	
類似の事業がある場合、他部局等と適切な役割分担を行っているか。	A		
の役割分担	市町村、民間等に委ねることができない事業なのか。	A	活動対象区間が県管理河川であり、県で事業を実施することが妥当。また、民間へ委託した場合に比べ、県で実施する方が大幅な経費節減となる。
今後の改善の課題	<p>会員・活動参加者の高齢化・固定化が進む一方、若者等の新規参加者が増えず、会の存続に不安を抱える団体や活動を休止する団体がある。新規参加者獲得のため、事業内容や団体募集、活動状況等について、HP等による県民への広報啓発を図るほか、活動団体と支援企業の連携・強化を図るため、支援企業が支援可能な時期や内容等を記載した「支援可能条件一覧表」を作成し団体へ公表するなどの取組みを継続していく。</p>		

・事業所管部局による評価にあたっては、以下の4つの選択肢から、1つを選ぶこと。

A: 目標を上回って達成する見込み。期待通りの成果(100%以上)。妥当。

B: 目標を概ね達成する見込み。概ね期待通りの成果(80~99%)。概ね妥当。

C: 改善の余地あり。期待した成果を下回っている(79%以下)。

ー: 該当しない